

第2回神奈川県流域下水道経営懇話会
議事録

日時：令和2年9月8日（火）10：00～12：00

場所：日本大通7ビル502会議室

会議次第

1 開会

2 議事

(1) 神奈川県流域下水道中期ビジョンの検証結果について

(2) 神奈川県流域下水道経営ビジョンについて

(3) その他

3 閉会

【1 開会】

○県土整備局 河川下水道部 下水道課 課長

【2 議事 (1) 神奈川県流域下水道中期ビジョンの検証結果について】

(渡邊様)

質問：中期ビジョンの検証は、初めて実施するのか。

(事務局)

回答：中期ビジョンの事業進捗は、毎年、確認して、ホームページで公表しているが、全体を通して振り返るのは初めてである。今回、中期ビジョンの改定にあわせて振り返り、経営ビジョンに反映させることを考えている。

(渡邊様)

意見：実施状況の振り返りは重要で、経営ビジョンでも必要と思う。気づきや継続性にも繋がる。

(渡邊様)

質問：資料1の7ページの箱根小田原幹線の整備は、予定通り進んでいるか。

(事務局)

回答：ほぼ予定通り進んでいる。建設負担金の市町分を箱根町のみが負うことになるので、町の財政状況を踏まえて着実に進めている。

(渡邊様)

質問：資料1の9ページの下水道システムの効率化について、焼却炉の改築はまだ実施していないことか。集約化もこれからの話となるのか？

(事務局)

回答：改築のタイミングで集約化を少しずつ進めていく予定である。

(渡邊様)

質問：14ページの下水処理場のネットワーク化の評価が△で、工事が未着手となっているが、いつ完成するのか。

(事務局)

回答：2030年度までの完成を目指している。

(渡邊様)

質問：資料1の29ページの処理水の有効利用の評価が△で、再利用率（1.3%（H22）→1.4%（H29））となっているが、これは全国の数値か。

(事務局)

回答：全国の数値で、なかなか進んでいない状況がある。以前は、処理水をせせらぎ等に利用することを進めていたが、現在は処理水の親水利用にかかる基準が厳しくなり、人に触れる親水利用は難しい状況となっている。

(渡邊様)

意見：理解した。そこは技術開発が進むことを待つということか。

(渡邊様)

質問：雨天時対策について、市町はどういうことを実施しているのか。

(事務局)

回答：雨天時浸入水の発生原因は、市町が所管する公共下水道区域での雨水管の誤接続等が考えられるので、市町にお願いして雨天時浸入水の調査を行い、対策工事をやっていただいているところである。ただ、市町の削減対策は、十分な効果が上がっていない実態があるので、次のステップとして、貯留施設の設置など新たな対策を考えている。

(渡邊様)

質問：貯留施設の投資は大きくなるのか。

(事務局)

回答：大きくなると考えている。ただ、貯留施設を整備することで、誤接続の改善などの発生源対策をしなくてよいというものではない。また、貯留についても、どこでどのように行うのが良いか、流域市町と協議を進めていきたい。

(渡邊様)

質問：資料1の47ページの下水道事業運営の効率化で、コストの縮減が実現できなかった理由は何か。一般的には包括委託すると、個別に委託するよりも、コストが下がると考えられる。

(事務局)

回答：神奈川県では4処理場のうち、1処理場を包括民間委託で、3処理場を下水道公社で行っている。公社の3処理場では、薬品をまとめて購入しているため、スケールメリットが働き、包括の薬品単価よりも安くなっていることがあるのか、包括の委託料は、入札の結果、導入前と比べ下がらなかった。コスト縮減が進まなかったことは、現在課題となっている。

【2 議事 (2) 神奈川県流域下水道経営ビジョンについて】

(渡邊様)

提案：資料2の4ページの経営戦略の策定で、財政基盤の強化とあるので、29ページの主要施策の取組概要のどこかに財源の話があったらよいかと考えている。今の主要施策の3つの切り口だと、財源のことをなかなか入れにくいかもしれない。しかし、経営戦略の策定を財政基盤の強化としているので、安定的な財源の確保等をどこかに入れることをご検討いただきたい。

(事務局)

回答：資料1の4ページで、「経営戦略の策定」を「投資と財源の見通しを含む事業計画により、財政基盤の強化と財政マネジメントを向上」と書いたが、検討時点の記述を残してしまった。

神奈川県流域下水道事業では、事業計画により財政マネジメントを向上させるのではなく、課題を整理して、課題解決のための施策に対して、財源を見通し、財政確保に不安があるなら、経営の安定化を図り運営していく、これを経営戦略（経営ビジョン）として考えている。P4については修正させていただく。

経営ビジョンの全体の構成はこのように考えており、10年間の取組とは別に、常に安定的な事業費を確保するための取組みは、次回の懇話会の議題となる。

なお、中期ビジョンでは事業運営を施策に入れているが、経営ビジョンでは、7章「事業運営に向けた取組み」で、下水道運営の効率化（モノ）、知識の確保・継承（ヒト）と財源の確保（カネ）の取組を書くという流れを考えている。

(渡邊様)

提案：災害の対策について、地震だけではなく、最近はゲリラ豪雨や台風の発生が増えていくので、災害の時に社会活動への影響を最小限できるような取組み等を書いていただければよいと思う。

(事務局)

回答：災害対策は、ハード面だけでは足りない、または時間がかかる等問題があるので、併せてソフト面であるBCP計画も策定している。

(渡邊様)

質問：資料2の25ページの「かながわ気候非常事態宣言」について、資料2の40ページの提案として対応しているという理解でよいか。

(事務局)

回答：対応している。適応策については、主要施策の「災害対策の強化」が対応し、緩和策は、40ページの地球温暖化への対応が対応する。緩和策では、温室効果ガス削減のため、改築のタイミングで省エネ機器の導入を図ることを主に行い、この以外にもできることを検討していく。

【2 議事 (3) その他】

なし